

ジェイムソン侵入事件とラント金山二大会社

市川承八郎

【要約】 ドイツ皇帝ヴィルヘルム二世のクリューヘル大統領あて祝電事件のおまけがついて有名な、ジェイムソン侵入事件は、ほんらいクリューヘル大統領政府の転覆をめざす武装蜂起と支援侵入とを組みあわせた陰謀事件である。この陰謀はあつけない失敗におわつたとはいえ、うたがいもなく、金山二大会社の直接関係者を首謀者として立案されたうえに、遮蔽された背後から、覆面した帝國植民省によって、便宜と指示とを与えられてすすめられた陰謀であつて、失敗して四年後のブーア戦争の前奏曲として想起される。本稿は、陰謀のほんらいの首謀者二大金山会社の、金山経営上の環境と共謀の動機とを研究する。

史料 五三卷二号 一九七〇年三月

はじめに

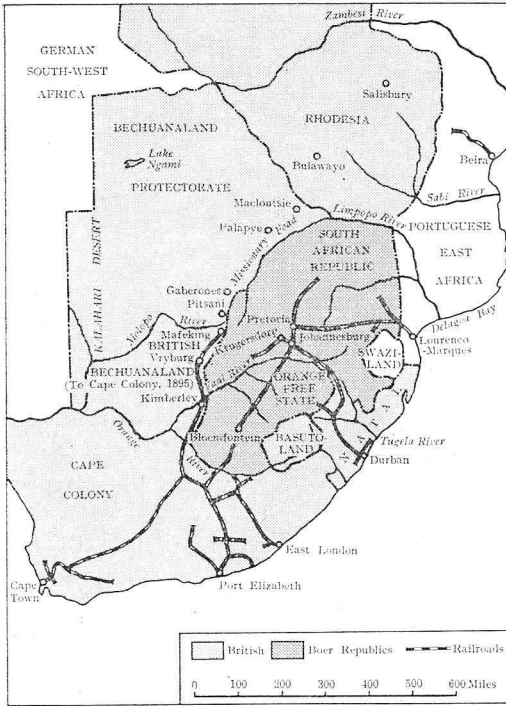
ジェイムソン侵入事件は、イギリス帝國主義がアフリカ大陸南部の高地草原に確立される道程におきた陰謀事件である。一八九五年一月二十九日の深夜、セシル・ローズの分身、勅許状会社ローデシア行政官ジェイムソンは、勅許状会社所屬の騎馬警官隊を指揮し、イギリス保護領ベチュアナランドの僻地を出発して国境をこえ、トランスフアールのブーア人独立共和国に不法に侵入した。合計五一〇名

の騎馬警官隊は、自慢の新兵器マキシム機関銃八挺と野砲三門をもち、金山の中心都市ヨハネスブルフにむかったが、敏速に動員されたブーア人の民兵に行く手をはばまれ、包囲されたあげく、若干の死傷者を出して全員降伏した。侵入後四日めの、あけて一月二日のことであつた。

一方、かねてから武装蜂起を準備していたヨハネスブルフの在留外人は、ジェイムソン侵入の報をきいてようやく重い腰をあげたものの、これまた全市がブーア人の民兵に包囲されており、一月七日、降伏のやむなきにいたつた。

金山二大会社の幹部をはじめとする、同市在留外人の蜂起指導者六四名は、一月九日まで逮捕された。こうしていずれも失敗におわった侵入と蜂起を組みあわせた陰謀、それがジェイムソン侵入事件である。

これだけを見れば、あっけない失敗におわったこの事件は、いかにもお粗末なエピソードにすぎないといえよう。だが、この陰謀は、うたがいのもなく、ラント金山二大会社



ジェイムソン侵入事件関係略図

Jeffrey Butler, *The Liberal Party and the Jameson Raid* (1968), p. 4.

注① South African Republic の名称はまぎらわしいので、本稿では Transvaal 共和国の通称を用いた。

注② Portuguese East Africa の地名は Mozambique である。

の直接関係者を首謀者として立案されたうえに、遮蔽された背後から、覆面した帝国植民省によって、不可欠の便宜と強硬な指示とを与えられてすすめられた、蜂起と侵入と干渉の共謀であって、それじしんは失敗におわったにもかかわらず、四年後のブーア戦争（二八九九年一〇月—一九〇二年五月）の前奏曲として想起されるにちがいない。

ところで、陰謀のほんらいの計画内容は、蜂起と侵入と干渉の継起的三段階から成るものであった。まずヨハネスブルフ在留外人がブーア人共和国政府にたいして武装蜂起を執行し、ついで婦女子救援の招請にこたえるという名目的理由のもとに、勅許状会社所属の騎馬警官隊が越境侵入を開始し、最後に帝国植民省が軍事干渉に乗りだす、という段どりであった。それゆえ、ジェイムソンが蜂起に先立って不法侵入を開始したのが致命的な手違いとなる。

エディンバラ生まれの外科医ジェイムソンがセシル・ロ
ーズと親しくなったのは、ダイヤモンド鉱山の中心キンバ
リで開業中キャンブラーとして鳴らしたところで、勅許状会
社ローデシア行政官となって、新兵器マキシム機関銃によ
りマタベリ族を大量に虐殺してから、ロンドンで「帝国建
設者」などと称賛されたのが、つい一年まえのことであつ
た。ベチュアナランド国境の僻地に駐屯して、蜂起延期の
急報をうけながら、それにもかかわらず越境侵入を開始し
たその単独の決断は、優柔不断にみえたヨハネスブルフ秘
密指導部に激烈な拍車をかけて蜂起決行をせまろうとい
う賭であつた。国境僻地のジェイムソンがケイプタウンのロ
ーズあてに「われわれは独自の会社創業を決行する」と打
った連絡電報^①（二月二八日）が示すとおりである。

それより一か月あまりもまえの十一月九日、打ち合わ
せのためヨハネスブルフを訪れたジェイムソンは、蜂起秘
密指導部との会議により、蜂起決行日をかりに二月二八
日夜半とさだめ、翌日、さらに指導部にたいして救援招請
状を所望した。勅許状会社の騎馬警官隊による支援侵入は、
同胞婦女子を救援する「愛国的行為」であるとして、名目

的理由をたてるためである。救援招請状は日付けなしでか
きあげられ、秘密指導部五名が署名してジェイムソンに手
渡された。この招請状をめぐる、つぎの「一点においては
疑問がない」と、事件当時ヨハネスブルフの英語新聞『ス
ター』編集長として共謀の渦中にあつたフレドリック・ハ
ミルトンは、後年（一九三六年）の手記にかいている。す
なわち「ジェイムソンは〔ヨハネスブルフ秘密指導部から〕
後日あらためて通告されるまでは、救援招請状を使用する
ことはあるまいと、〔秘密指導部の〕レナードもほかの署
名者も、すべてがそう信じたことである。……そして、主
導権はヨハネスブルフ側にあるはずであつた^②」と。

実際には蜂起が一時延期され、蜂起に先立って侵入が開
始されたため、不法侵入の事実はおおいがたいものとなり、
軍事干渉の機会もひとまず失われたのである。しかし、ま
ず蜂起、ついで侵入、というのが、現地における謀議のほ
んらいの順序であつたことに間違いはない。侵入事件とは
いうものの、侵入を蜂起から切り離して単独にとりあげる
わけにはゆかない。現地の謀議は、まず蜂起ついで侵入が
組み合わさつたものであり、本稿はそこから出発する。そ

して、共謀のほんらいの首謀者はだれだれか。それから、共謀の動機はなにか。もっぱらそこに本稿の課題をしぼっておきたいとおもう。謀議の複雑な進展過程、とりわけ覆面したままでの帝国植民省の共謀への関与と介入、そのさいの絶妙な表裏の使い分けによる権力政治については、別稿でとり扱うことにしたい。

① Jean van der Poel, *The Jameson Raid* (1951), pp. 78, 86.

② Vincent Harlow, 'Sir Frederic Hamilton's Narrative of Events relative to the Jameson Raid', *English Historical Review*, vol. lxxii (1957), p. 294.

—

トランスファールは、南部アフリカの内陸、ファール川からリンポポ川にいたる間にひろがる、広大な灌木まじりの高地草原である。そこに、拡散したブーア人放牧農場主が、原住民（黒人）を排除し抑圧したうえで、独立共和国を建設していた。

ブーア（ボーア）人は、オランダ東インド会社の寄港補給基地ケイプ半島付近に、一六五七年以降入植したオランダ人農民の子孫である。ナント勅令廃止後の一六八八年か

ら一七〇〇年までにこの地に入植した少数のフランス人ユグノーの子孫も、これにまじる。入植後一世紀あまりをへたナポレオン戦争中、イギリス政府直轄領に併合されたケイブ植民地に、ひろく拡散していたブーア人農民のうち、なかでも辺境に住む者が、イギリス政府の植民地支配に反抗して一八三五年ごろ北進移動をはじめ、ファール川をこえた高地草原に、バントゥ語系アフリカ黒人の強力な部族的抵抗を破砕し抑圧して、共和国を建設したのである。

一八五八年制定の憲法をもつこの共和国は、正式の国名を「南アフリカ共和国」というが、この名称は、最近の一八六一年以後の南アフリカ共和国と名称が同じでまぎらわしいので、本稿では、トランスファール共和国の通称をもちいておく。大統領制のもと、国会（フォルクスラート）を構成する議員は、九〇年代で二四名ないし二八名、あらかた農場主である。乾燥したやせ地に追いこまれて「公民的権利」のいっさいを認められない原住民黒人の労働力のおかげで、かろうじて成立した粗放的農場のブーア人経営者が、この共和国の核心であった。ウーム・ポウルの愛称で親しまれた老大統領クリューヘル（クルーガー）が「こ

の国土はわれわれ開拓者が切り開いたものであり、この国土の豊饒な部分を、われわれは固守する権利を有する」と述べたそのことばは、北進移住後の農牧場開拓経営者の熾烈な独立の執念を物語るものにはかならず、かつて（一八七七年）トランスファールの併合をこころみたイギリス帝国政府にたいしては、独立はまさに怨念であったといえよう。

このトランスファール共和国の南国境を画するのがファール川で、ファール川から北へ五〇キロのあたりに、ヴィトヴァータースラント Witwatersrand という、ほぼ東西に走る岩山がある。白い水の流れ出る山の背の意味だという。ラント Rand は略称である。この地に豊富な金主鉱脈が発見されたのは一八八六年であった。

ラントに金鉱脈が発見されると、南方のケイブ植民地キンバリ付近のダイヤモンド鉱山から、金融業者や鉱山技師などがいち早くこの地に殺倒し、たちまちにして金山諸会社が簇生した。ロンドンやパリをはじめとするヨーロッパの金融市場には、ラント金山投資ブームが二回にもわたって起きた。「カップファ（カーフィル）・ブーム」という。

一回めは、一八八八年から翌年にかけてわきたった。二回めは、深層鉱脈採鉱の将来性が確認された一八九四年に起きた。一回めよりもいっそうはげしいこのブームは「たっぷり一二月間、実際に絶え間なくつづいており、衰退の兆候はいささかもみえない」と、ロンドンの『エコノミスト』紙が報じたのは一八九五年八月のことであった。その「持続性や取引高において、現在の『カップファ・ブーム』に肩をならべるほどの投機活動は、株式取引所員の最古参が思い出してみたかぎりでも、いまままでにひとつも存在したことがない」という。そうしたわけで、ブームによるラント金山への投資増は、第1表にみえる一八八五年までの投資額のほとんどが、ケイブ植民地向けに集中されていたことをおもえば、いちじるしい急増ぶりである。

そして、第2表にみられる産金増によって繁栄するラント金山の中心に、突如として都市ヨハネスブルフ（ジョハネスバーグ）が出現したのも、ふしぎではない。ヨハネスブルフは、背景の金山ぼた山が大きくなるにもなつて膨張する。第3表の一八八〇年ごろの、ブーア人を主とする白人人口およそ五万からさほど増加していない、この農牧

第1表 南部アフリカ概算投資額(1880年—1913年)
(単位100万ポンド) (ローデシアを含む)

年	公債	ダイヤモンド	金山	イギリス登録資本総額
1875	3.9			
1880	12.5	2.5		
1881		10.5		34
1885	25.3			
1887		23.4		
1890	30.8		22.6	
1895	34.5		41.9	
1900			77.4	230
1905	100.0		104.3	
1913				370.2

S. H. Frankel, *Capital Investment in Africa* (1938), pp. 56-57, 61-64, 95. R. Robinson and John Gallagher, *Africa and the Victorians* (1961), p. 211.

第2表 トランスファール産金量

年	精錬金産出量 1000オンス	産金価格 1000ポンド	年間操業 日数
1887	19	81	56
1888	171	729	525
1889	306	1,300	711
1890	408	1,735	1,805
1891	601	2,556	1,465
1892	1,011	4,297	1,907
1893	1,221	5,187	1,955
1894	1,639	6,963	2,273
1895	1,845	7,840	2,546
1896	1,851	7,864	2,949
1897	2,491	10,583	3,567
1898	3,564	16,044	5,765

D. M. Goodfellow, *A Modern Economic History of South Africa* (1931), p. 174.

場の共和国のただなかに、新しくいっきよに白人約五万の都市が生まれたのである。こうして流入した白人移民は、トランスファール共和国の政府や公民権所有者の側からみて、新米のよそ者とか在留外人とかの意味において、エイトランダー (i. e. outlander) と呼ばれる。第4表のヨハネスブルフ白

人住民五万七千のうち、エイトランダーはじつに五万をかぞえ、九割にあたる。ブーア共和国のなかで、ヨハネスブルフはまさにエイトランダーの都市であった。そして、出身も国籍も多種多様なエイトランダーのなかで、近くのイギリス領植民地から来た者を含むイギリス系エイトランダーがもっとも多数をしめ、総数三万をこえる。

第3表 南部アフリカ地方別の白人推定人口

	1874～1880年	1880～1891年
ケイブ植民地	236,783 (1875年)	376,987 (1891年)
ナタール	18,646 (1874年)	36,701 (1885年)
オレンジ自由国	61,000 (1880年)	77,720 (1890年)
トランスファール	40,000 (1875年)	50,000 (1880年)

C. G. W. Schuman, *Structural Changes and Business Cycles in South Africa* (1938), p. 85, quoted in D. M. Schreuder, *Gladstone and Kruger* (1969), p. 12.

第4表 ヨハネスブルフ人口表(1896年7月)

トランスファール・ブーア人	6,205
エイトランダー（在留外人）内訳	
1 イギリス本国より*	16,265
2 ケイブ植民地より*	15,162
3 ナタールより*	1,242
4 ロシア系ユダヤ人	3,335
5 ドイツ人	2,262
6 オーストラリアより*	992
7 オランダ人(新移民)	819
8 アメリカ人	754
9 フランス人	402
10 その他	9,674
エイトランダー 計	50,907
白人合計	57,112
1 原住民(黒人)**	42,533
2 アジア人(インド人)***	4,807
3 ケイブ・マレー人****	952
4 ケイブ・カラード*****	2,879
非白人合計	51,171
白人・非白人総計	108,283

* イギリス系エイトランダーは、内訳の1, 2, 3, 6を含む。

** 原住民とは、広くバントゥ語系アフリカ黒人をいう。ここでは、金山へ出かそぎに来て構内隔離宿舍に住む者が多い。

*** 南アフリカでアジア人とは、主としてインド人である。19世紀中ごろから、イギリス領ナタールの農園に輸入されたインド人契約労働者は、契約解除後多くは小売商を営んだ。

**** ケイブ・マレー人とは、150年間にわたり東アフリカ、セイロン、インド、マレー半島などからケイブ植民地に運ばれた奴隷のうち、主としてイスラム教徒の子孫をいう。現在ではカラードに含められる。

***** ケイブ・カラード。ブーア人入植前のケイブ半島付近の先住民コイコイン人（ホテントットは蔑称）は、長期間にわたる混血によって純粋の種族としてはほとんど消滅した。カラードは主としてその混血人をいう。アメリカと違い一般的な非白人・有色人の意味ではない。

J. S. Marais, *The Fall of Kruger's Republic* (1961), p. 1.

第5表 トランスファール共和国
歳入額

年	(ポンド)
1885	177,876
1889	1,577,445
1893	1,702,684
1894	2,247,728
1895	3,539,955
1896	4,807,513

J. A. Hobson, *The War in South Africa* (1900), p.84.

金山の繁栄にともない、かつては破産寸前の状態にあった共和国政府の財政は、土地譲渡の認可料、財産権や採鉱権の認可料、利権料、関税収入、印紙税などにより、第5表のとおり飛躍的な歳入増となる。ところがそれにとまない、納税の負担はせおつても代表権は認められないエイトランダーの間では、しだいに共和国政府にたいする不満や批判がたかまり、蔑視もふかまる。はやくも一八九二年八月には「トランスファール国民同盟」と称する団体が生まれた。国民同盟とはまぎらわしい名称であるが、エイトランダーの、しかもはじめは主としてイギリス系エイトランダーの団体である。その目的は「共和国に住むすべての市民のために、あらゆる合憲的方法をもちいて同等の権利を

獲得し、その苦情を緩和する」ことにある。^③

運動方法は、こうしてはじめはもっぱら宣伝と集会と請願である。創設後二年ばかり、国民同盟は「口やかまし

いが実効のみえない」運動をつづけたことになる。

ところが、一八九四年の中ごろより、金山会社関係者がひそかに活発に動きはじめた。鉱山会議所会頭ライオネル・フィリップスの動きがそれで、そのころ、ヨハネスブルフ英語新聞『スター』編集長ハミルトンは、秘密厳守の約束ののち、フィリップスから国民同盟への寄付金一ポンド金貨五百枚のはいつたかばんをこっそり手渡された。それは「国民同盟が大金山会社から支援をうける最初の合図」であったと、ハミルトンは後年の手記にかいている。しかし、フィリップスじしんは、共和国の参政権などは「頭から問題にしなかった」と述べているから、その国民同盟へのにわかな接近は、まったく別の狙いによるものであったし、国民同盟のほうも、この別の狙いによって利用されることになろう。

ロンドン生まれのフィリップスは、ラントで最有力の大会社「ラント鉱山会社」の社長であつて、鉱山会議所会頭は兼務である。ロンドンの金融業者「ウェルナー・バイト商会」がヨハネスブルフの金融業者「ヘルマン・エックシユタイン商会」株のほとんど全部を所有し、この「エック

シュタイン商会」が「ラント鉱山会社」株のおよそ半分を所有し、この「ラント鉱山会社」は金山会社一〇社を支配する、という重層的支配系列関係があり、そのなかで「ラント鉱山会社」社長のフィリップスは、現地金山経営を統括するかなめの立場にある。^⑤

フィリップスは、一八九四年八月に、「ラント鉱山会社」の所有者「ウェルナー・バイト商会」に親書を送り、「買収手段によっても「共和国の政策が」改善されないならば、ほかにとるべき唯一の方法は暴力であり、いずればそれにくったえる時がくるであろう」と断言して、ライフル銃の大量入手を要請しはじめている。^⑥ もっとも、国民同盟を利用してエイトランダーの武装蜂起を組織するにしても、危険をおかして失うべきものは、金山にはあまりに多い。そこで、エイトランダー武装蜂起によりクリューヘル大統領政府に威嚇をくわえるとともに、イギリス帝国政府による軍事干渉の機会をつくる、これが謀議の骨組となる。

フィリップスは、すでにそのまえの六月末、トランスヴァール出張中のイギリス高等弁務官ロッチと二日間にわたり密談をかわし、ヨハネスブルフ武装蜂起のさい帝国政府

が軍事的に介入する可能性があるかどうかについて、打診をはじめていた。こうしてすくなくとも八月までに、謀議はフィリップスを中心にして、蜂起と干渉の二本立てではじめられていた、とみてさしつかえない。

セシル・ローズが謀議に加わるのは、そのややあとである。ローズは、ラント金山一二社を所有する「合同金山会社」の大株主であり専務取締役であって、ローズのこの会社からの収入は、ダイヤモンド鉱山独占企業体「ド・ベールス合同鉱山会社」からの収入を上回り、その一倍半から二倍にちかい。^⑦ ラントの「合同金山会社」は、関係事業の多いローズにとっても、当時ではおそらく最大の収入源であって、それも、株式投機による莫大な収益をはぶいてのことである。

このローズがややおくられて共謀にくわわるについては、「合同金山会社」専任の技術顧問、カリフォルニア生まれのアメリカ人鉱山技術者ジョン・ヘイズ・ハモンドが仲介者となる。ラント深層鉱脈採鉱による大規模産金の持続的将来性がきわめて有望であることを技術的に確認していたハモンドは、一八九四年の九月に、ローズやジェイムソン

とともローデシアへ調査旅行におもむいたとき、ローデシア鉱山資源の意外な貧弱さに失望したローズに、ヨハネスブルフのエイトランダー武装蜂起の謀議を伝えて、この時代のギャンブラーの心をとらえ、ヨハネスブルフに帰ってからは、ローズの共謀加盟に疑惑をいだいて躊躇するフィリップスなどを説得した。

ヨハネスブルフで謀議がローズを加えていちおうの予備的諒解に達したのは、一八九四年一〇月である。翌年六月、ロンドンからケイプタウンにおもむいた「ラント鉱山会社」共同所有者アルフレッド・バイトと、ケイプ首相で「合同金山会社」所有者のローズとの間に、武装蜂起組織の出資分担についても、蜂起支援侵入予定の勅許状会社警衛官隊国境駐屯計画についても、意見の一致をみた。^⑩

バイトは、イギリスに帰化したハンブルク生まれのユダヤ系ドイツ人で、謀議については、ローズ先導のあとからバイトが追隨する縦並びの二頭立馬車を連想するわけにはゆかない。ローズがかつてダイヤモンド独占企業体「ド・ベールス合同鉱山会社」を創設した終身総裁であるなら、バイトもその企業合同に協力した終身総裁である。ローズ

がローデシア勅許状会社専務取締役であるなら、バイトもその取締役である。だが、蜂起の組織資金については、バイトがローズの三倍に近い金額を提供する。

一八九五年を通じて主としてロンドンに住んだバイトの現地における代理人フィリップスは、ヨハネスブルフに少数精鋭五名で編成された蜂起秘密指導部の最高責任者である。むしろ「合同金山会社」技術顧問ヘモンドも、ローズの実兄でイギリス陸軍騎兵大佐のフランク・ローズも、これに加わっている。しかし四人めの国民同盟会長チャールズ・レナードは、ケイプ植民地出身の成功した弁護士で、以前から「ラント鉱山会社」系列諸会社の設立業務にふかく関与した人物である。五人めの金山所有者ファラーは、「東ラント管理鉱山会社」を主要財産としたが、この会社にも「ウェルナー・バイト商会」の手はのびていたほどである。^⑪ こうして、侵入事件の陰謀を不法侵入に限定しないかぎり、蜂起と侵入の共謀が、金山二大会社の所有者と幹部社員を首謀者とするに、疑問の余地は残されていない。

⑩ Quoted in William Henry Vacher Jr., *White Lager: The Rise*

- of *Afrikaner Nationalism* (1965), p. 20.
- ② Quoted in W. L. Langer, *The Diplomacy of Imperialism* (1951), p. 227.
- ③ J. S. Marais, *The Fall of Kruger's Republic* (1961), p. 56.
- ④ Vincent Harlow, 'Sir Frederic Hamilton's Narrative of Events relative to the Jameson Raid', *loc. cit.*, p. 288.
- ⑤ G. Blainey, 'Lost Causes of the Jameson Raid', *Economic History Review*, vol. xviii (1965), p. 363.
- ⑥ J. S. Marais, *op. cit.*, p. 62.
- ⑦ J. G. Lockhart and C. M. Woodhouse, *Cecil Rhodes: The Colossus of Southern Africa* (1963), p. 120.
- ⑧ *Ibid.*, p. 293.
- ⑨ Jean van der Poel, *op. cit.*, p. 41.
- ⑩ G. Blainey, 'Lost Causes of the Jameson Raid', *loc. cit.*, pp. 362-364.

二

蜂起と侵入の共謀が、ラント金山二大会社関係者を首謀者とするには、疑問の余地は残されていない。ところが、動機の問題は簡単に解決しない。ローズでさえも「クレーヘル大統領政府が金山に負わせた過重な間接税は、金山の低品位鉱石の採鉱を採算にあわないものにした」と、のちの証言で述べているのだから、首謀者二大会社社の

共謀にかかわる経済的動機は、この証言部分から見ても明瞭であるともいえよう。ところが、ここに厄介な問題がでてくる。ローズは、他方において、侵入事件が「南部アフリカの連邦結成」を主目的としたことを、くり返して主張したからである。「われわれは、手遅れにならないうちにトランスファール共和国政府の現状を変更し、イギリス帝国の保護のもとで、南部アフリカの連邦を達成しよう」と切望した」などと証言し、侵入事件が「あさましい動機」に動かされたものでないことを、再三にわたって主張した。ローズの政治目的を主張することのたぐいの証言のほうが、むしろん政治的利用価値も大きかったし、さらに礼讃者の宣伝よろしきを得たせいもあって、いつまでも生きつづけたのである。

ただし、もっぱらローズを弁護し称讃する一方の伝記は、ここでは論外としよう。比較的最近の実証的研究成果にも問題がある。錯綜した謀議の展開を実証的に解明したファン・デア・ブル『ジェイムソン侵入事件』（一九五二年刊）やマレー『クレーヘル大統領の共和国の崩壊』（一九六一年刊）までもが、謀議の追証に熱意を傾注するあまり、金

山会社の経済的苦情をいかに軽く扱うことになり、ローズの政治的野心を侵入事件の主因の王座につかせてしまふのである^①。共謀から終始遊離していた金山所有者が、国籍のいかんを問わず、比較的著名なものでもすくなくとも数名はいたのだから、ローズの政治目的を主因とする解釈は、かなりたやすく首肯されてしまう。

そこで、すくなくともこんにちでは、金山会社が共和国政府にたいして経済的苦情をいだいた事実になんと言及するだけでは不十分であろう。だいいち、金山の繁栄を謳歌しながら、金山の経済的苦情を誇張するのは、見やすい矛盾ではなからうか。終始謀議から遊離していた金山所有者が、比較的著名なものでも数名はいた事実にもてらして、首謀者二大金山会社の経済的苦情が、それなりに追いつめられたもので、蜂起共謀の誘因となる程度にまで切迫した強烈さをもったことが、無理なく証明されねばならない。

比較的最近発表されたブレイニの論文「ジェイムソン侵入事件の見失われた要因」(一九五五年)は、ラント金山を露出鉱脈金山諸会社と深層鉱脈金山諸会社との二群にきびしく区分し、技術的・経済的分析をとおして、今まで見失わ

れていた経済的要因に再生の活力をあたえた力作であった^②。金山の当時の繁栄は、もっぱら露出鉱脈諸会社の繁栄であり、深層鉱脈諸会社のほうは、当時まで産全利潤を一文もあげていない。侵入事件の起きた一八九五年末まで、ラント産金のほとんどすべては、露出鉱脈諸会社によって産出されていたことが、なによりもまず注目されねばならない。

一八八六年金主鉱脈発見直後に簇生した早期の金山諸会社は、すべてが露出鉱脈会社である。早期にラントに殺倒した鉱山技師や金融業者が主となって創設したこれらの露出鉱脈諸会社は、ヨハネスブルフをほぼ中央にして、東西一列になんマイルにもわたって連なり、多くが繁栄を謳歌した。金鉱脈はわずかな露出部から地下南方にむかって傾斜していたが、地下鉱脈にむけて浅い縦坑を掘るには、わずかな資本出費でこと足りたし、露出鉱床の採鉱によって得られた早期産金利潤が、しばしばこれら諸会社の資本出費をまかなったのである。

こうして露出鉱脈諸会社は、おそくとも一八九五年まで、ラント産金の全部を産出した。ラント金山が同年六月までに支払った多額の配当金は、ほかならぬ露出鉱脈諸会社が

その全額を支払ったのである。それゆえ、ジェイムソン侵入事件の蜂起共謀が、露出鉱脈諸会社とほとんど無関係であったとしても、すこしもふしぎではない。「露出鉱脈諸会社は、金山資本家の大半をでっぷりとふとらせたが、謀反人のほうには、栄養分をいささかも与えていない。この事實は、今までのところ注目されていなかったと思われる」。ブレイニのこの指摘は、蜂起共謀に裏側から明快な照射をあたえる。蜂起共謀に関与しなかった比較的著名な金山資本家の数名は、出身や国籍のいかんを問わず、すべてが、露出鉱脈諸会社に出資した資本家である。

たとえば、侵入事件の直前、ヨハネスブルフ株式取引所で、蜂起陰謀を「ばかげたたくらみ」として非難し攻撃する演説をぶったジョーシ・アルビュは、イギリス国籍を取得したベルリン生まれのユダヤ人で、キンバリのダイヤモンド仲買商として財をなしたのち、ラントで「一般鉱山金融会社」の専務取締役となり、ひじょうに高率の配当を支払った露出鉱脈会社「メイヤー・チャルトン鉱山会社」に、主要財産を投じていたのである。また、ラントでははじめの浅い縦坑をランフラーフテに掘った金山開拓者J

・B・ロビンソンは、ケイプ植民地のイギリス人農場経営者のむすこ、キンバリのダイヤモンド鉱山で巨富を得て、ローズから仇敵視されたのちに、ラントの金山に注目したもので、ランフラーフテについて、ラント西端ラントフォントインにきわめて有望な露出鉱脈会社を設立・経営するにいたり、蜂起共謀からは、終始遊離していたのである。^④二例をあげたにすぎないが、金山資本家群のなかでも、主として露出鉱脈会社に出資していた者は、クリューヘル大統領転覆の陰謀を知ってからでもそれを無視していた、という点に重大な意味がある。

ところで、ラント金鉱発見後の四、五年めに、東西一列に連なる露出鉱脈諸会社の南側線の外側に「非常な用意周到さと厳格な秘密保持とをもって」採鉱権を得たものが現われた。ロンドン金融業者「ウェルナー・バイト商会」とセシル・ローズとがそれであって、バイトは「ラント鉱山会社」を、ローズは「合同金山会社」を創設した。この二大会社は、東西に走る露出鉱脈諸会社の南に平行して、東西およそ一五マイルにわたる採鉱権を取得しており、地下ふかく縦坑を掘り下げてゆけば、露出鉱脈諸会社の採鉱権範

田を南にこえて走る同一の主鉱脈に到達するであろう、との予測のもとに探鉱をはじめ、多額の資本出資を要するこの探鉱を融資するため、いくつかの探鉱会社を設立した。

こうして、東西一列に連なるほんらいの露出鉱脈諸会社の南側に、平行してあたらしく並んだ一列が、深層鉱脈諸会社であって、バイト所有「ラント鉱山会社」の支配する一〇社と、ローズ所有「合同金山会社」の支配する一二社とから成る。すなわち、この二大会社が、ラント金山深層鉱脈諸会社のほぼ全部を分割して独占したのである。

さて、あたらしい深層鉱脈会社が未知の地質的・技術的の難問に直面せざるをえなかったのは当然である。その創業そのものがギャンブルであったといつてよい。むしろ、ギャンブルが成功するための有利な技術的条件は、いくつか数えられた。なかでもっとも有利な条件は、ラント金鉱石埋藏量がほとんど無尽蔵と考えられたことである。ラントでは、世界のいかなる金山よりも大量の産金が可能であり、さらに、将来の大量産金の可能性は、現在繁栄中の露出鉱脈会社よりも、現在まで無配当の深層鉱脈会社のほうが、はるかに大きく有望であることを、一八九四年に

「合同金山会社」専任技術顧問ハモンドなどが確認したものである。しかしながら、深層鉱脈会社は、発足後間もなく経営上の重大な難関にぶつかるとなると、なによりも一〇〇〇フィートや二〇〇〇フィートにおよぶふかい縦坑の掘進に、あまりにも多額の資本が食われたからである。地表に近い鉱脈を持たない深層鉱脈会社は、縦坑掘進と作業場建設のための資金を、早期産金利潤によって自己調達することができず、実際に探鉱をはじめめるまでに、深層縦坑掘進に多額の資本を消費した。その縦坑は、露出鉱脈会社の浅い縦坑よりもはるかにふかく、しかも大型で多数を要したから、一フィートあたり掘進コストが高価となったのは当然である。深層縦坑掘進のため採鉱コストは増大するので、深層鉱脈会社は大量生産の経済効果をきびしく必要とする。そのためさらに、蒸気機関、巻き揚げ機、碎鉱・冶金作業場、黒人労働者隔離宿舎（コンパウンド）など、いずれも大型のものが必要とする。深層鉱脈会社における早期の資本大食らいの理由は、こうして十分に明瞭であろう。

実際において、深層鉱脈会社の縦坑掘進作業の進捗状況は、時間単位を月ではなく年でもって計らねばならないほ

ど、難渋かつ緩慢なものであった。それゆえ、一八九五年現在、深層鉱脈諸会社のなかで産金準備を完了したものは、わずかに三社を数えたにすぎない。しかもそのうちの二社は、同年二月、赤字のため一時閉鎖され、第三の「ヘルトヘネイス深層金山会社」は、本格的な大規模産金の経済効果を期待された最初の会社であったにもかかわらず、大型碎鉱機の操業を開始してから五か月たっても、産金利潤をあげるにいたっていない。むしろ、過重な資本出資に食われたからである。一八九五年現在、この失敗はただならぬ警鐘となり、深層鉱脈金山諸会社の所有者と幹部社員とにひとしく痛烈きわまりない衝撃を与えた。

ここでさらにもうひとつ、見落せない特徴がくわわる。というのは、ラント金山の深層鉱脈が無尺蔵に近いものでありながら、単位あたり鉱石の金含有量が少ない、すなわち鉱石の品位が低い、という自然条件に由来する特徴である。それは「ヴィトヴァターズラントの金鉱床は、世界でもっとも豊富であるとともに、もっとも貧弱である」と、ド・キーヴィートの開拓史的通史が指摘した特徴であって、「貧弱」というのは、豊富に埋蔵された金鉱石の低品位を

いう。それは、大量生産によってはじめて産金利潤を生む限界ぎりぎりにある低品位鉱石である。

いったい、十九世紀中ごろのカリフォルニアとオーストラリアにおける劇的な産金は、地層堆積作用によって凝縮された「地質学的クリーム」ともいうべき金鉱床の発見によるもので、間もなく取りつくされてしまったが、ラント金山のばあいは、それとはまるきり違っており、「ラント主鉱脈発見以来の採鉱の課題は、高品位鉱石の発見にあるのではなく、無尺蔵に近い低品位鉱石〔の採鉱〕を採算にあうものたらしめることにあった」という。^⑤

ラント金山では、低品位鉱石の性質だけからいっても、出費と収益の間のマージンがはなはだせまい。ラント金山採鉱の特徴的な課題は、その点に由来しており、とりわけ莫大な早期資本出費を要する深層鉱脈諸会社においては、大量の低品位鉱石をトンあたりいっそう低いコストで採鉱し、大規模生産による経済効果をいっそう低いきびしく達成することに、特徴的で、妥協をゆるさない課題があった。その産金業は「出費を一ベニーごとに油断なくきびしく見張るといふ必要条件を満たしてのみ、富裕でありうる」（下・

キーヴァート)という条件は、とりわけ早期資本出費のみ多くていまだに産金利潤を生みだしていない深層鉱脈諸会社にあてはまる。産金コストのなる人為的政策的負担にかかわるやかましい苦情を解く鍵は、ここにある。

- ① Jean van der Poel, *op. cit.*, p. 8.
 J. S. Marais, *op. cit.*, p. 63.
 ② G. Blainey, 'Lost Causes of the Jameson Raid', *loc. cit.*, pp. 350-366.
 ③ J. L. Garvin, *The Life of Joseph Chamberlain*, vol. iii (1934), p. 81.
 Eric Rosenthal (ed.), *Southern African Dictionary of National Biography* (1966), p. 3.
 ④ *Dictionary of National Biography 1922-1930* (1937), p. 725.
 W. K. Hancock and Jean van der Poel (eds), *Selections from the Smuts Papers* (1966), vol. iv, biographical notes, p. 375.
 ⑤ Cornelis W. de Kiewiet, *A History of South Africa, Social and Economic* (1941), pp. 116-117, 134.

三

クリューヘル大統領政府の政策にかんする金山諸会社の苦情は、鉄道利権政策、ダイナマイト独占利権政策、酒類販売政策、原住民(黒人)出かせぎ労働者対策、それらに

第6表 ラント金山の生産コスト種目別百分比 (1895年—1902年)

	1895年 (ホブソン)*	1896年 (ラスボーン)**	1897年 (エヴァンズ)***	1902年 (ウェップ)****
貨金	28.6	69	20	35
白人	34.3		8.6	30
黒人		5		55
同食糧			10	12
ダイナマイト		10	10	9
石炭		12.4	5	20
シアン化物			20	
その他				
	100	100	100	100

* J. A. Hobson, *The War in South Africa* (1900), p. 269.

** E. P. Rathbone, 'Some Economic Features in connection with Mining on Witwatersrand Goldfields', *Transactions of Institute of Mining and Metallurgy* (1896-7), vol. v, p. 56, quoted in G. Blainey, *loc. cit.*, pp. 356-358.

*** Samuel Evans, in J. S. Marais, *op. cit.*, pp. 187-188.

**** Consolidated Goldfields, Webb to Rudd, Oct. 1902, in D. J. N. Denoon, 'Capitalist Influence and the Transvaal Government, 1900-1906', *Historical Journal*, vol. xi (1968), p. 318.

由来する間接税の、産金コストにのしかかる過重な負担にかかわるものであった。第6表は、産金コストの種目別百分比を集めて一覧表としたものである。コストのすべてが、主として四種目に、賃金・ダイナマイト・石炭・その他の四つのコスト種目に大別されている。共和国の政策の産金コストへの負担についても、このコスト種目別に点検してゆきたい。その負担は、二列の金山諸会社の間で、ことなるものではなかったが、その点までが点検されねばならない。まず、労働コスト、すなわち賃金をめぐる問題からはじめよう。

金山の労働者は、白人熟練労働者といわゆる「原住民」不熟練労働者とから成る。「原住民」とは、アフリカ大陸南部のバントゥ語系アフリカ黒人の総称である。その成年男子不熟練労働者は、第7表にうかがわれるとおり、イギリス領ケイプ植民地東部地方とか、同保護領バストランドとか、ポルトガル領東アフリカ（モザンビーク）とか、ひろくアフリカ大陸南部各地からラント金山へ出かせぎに来て、六か月や十か月の契約で、コンパウンドと称される構内隔離宿舍に寝泊りして働く。労働条件は劣悪・苛烈であ

り、賃金（第8表）は、白人のそれと比較してきわめて低額である。それにもかかわらず、白人労働者数の六〜七倍にのぼる黒人出かせぎ労働者（第9表）が就業した。

黒人低賃金労働者のこれほど多数の就業は、早期のラント金山では、イングランド西南部コーンワル鉱山やオーストラリア金山などから来た白人熟練労働者が有利な条件で就業するための、不可欠の前提条件である。それゆえ産金総コストの六二・九％から六九％までをも占める労働コストを節減するためには、いきおい黒人出かせぎ労働者ひとりあたりの賃金を切り下げるほかない。旧稿「南アフリカ金山の労働者——歴史的考察」においても論及したことがあるが、黒人出かせぎ労働者がありあまるほど潤沢に補充され、それによって黒人の賃金を絶対的にも相対的にも切り下げてゆくというのが、人間の生き血を吸うような金山のすさまじい欲求である。

賃下げによるコスト減は、黒人出かせぎ労働者の豊富な補給によってのみ可能となる。それゆえ、金山会社側がその相対的供給不足状態を執拗かつ誇大に宣伝したわけは、たやすく推測されることであろう。一八八九年創設の鉱山

第7表 ラント金山黒人労働者の供給地方別分類
(1896年11月～1898年12月)

地方区分	供給人数	%
モザンビック	32,271	60.2
北部トランスファール	12,535	23.4
ズランドとスワジランド	511	0.9
バstrandとケイブ植民地	5,963	11.1
ベチュアナランドとマリコ	2,068	3.8
ローデシア	263	0.6
計	53,611	100.

J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 232.

第8表 ラント金山賃金の比較

年	白人賃金月額			黒人賃金月額			白人賃金率 倍
	£	s.	d.	£	s.	d.	
1894	21	6	0	3	1	1	6.79
1895	21	14	0	3	3	6	6.83
1896	23	14	0	3	0	10	7.79
1898	26	0	0	2	9	9	10.45

D. M. Goodfellow, *op. cit.*, p. 171.

第9表 ラント金山労働者数の比較

年	黒人	白人	黒人倍率
1893	29,500	4,046	7.2
1894	40,088	5,363	7.5
1895	50,648	6,807	7.4
1896	47,097	7,430	6.3
1897	50,791	8,060	6.3
1898	67,797	9,476	7.1
1902	48,653*	10,285	4.7
1909	180,283	23,341	7.7

* ブーア戦争による出かせぎ減。
D. M. Goodfellow, *op. cit.*, p. 171.
L. M. Thompson, *The Unification of South Africa* (1960), p. 498.

会議所は、そもそもその連合設立の主目的が、産金業の労働コストの削減にあったもので、その年、黒人労働者の供給不足状態を次のように宣伝した。すなわち、金山諸会社の「支配人は、至急を要する労働力の不足に直面するとき……「競争のなかで」孤立するので、切り抜け策として賃金を上げるほかない。その結果は、賃金があたり一面で絶え間なくひきあげられ、金山の経営のうえに過重な追加的費用が重なる②」と。

出かせぎ黒人労働者の就業状況は、九〇年代を通じて絶対数において増加し、賃下げも、わずかに進んだにもかかわらず、金山会社側にとっては、はかばかしいものではない。鉱山会議所は創設後およそ十年たつてからでも「出かせぎ労働者の慢性的な供給不足状態がひろまっているので、「金山諸会社は」競争に追いついては、賃金をしだいに上げてゆきたしかな傾向がある③」という。賃下げを断行しても、あちこちでまたしだいに引き上げてゆく、というこ

とである。黒人出かせぎ労働者の供給不足の宣伝は、その豊富な補給にもとづくコスト減が金山の熾烈な欲求であった事実を、裏側から明示するものではないか。

ところで、黒人出かせぎ労働者供給源拡充の問題は、じつは金山よりおよそ二十年もまえの、ダイヤモンド鉱採掘にはじまるので、ここで視野をそこまでひろげておくことが、研究上不可欠の前提となる。一八七二年にイギリス領ケイブ植民地に併合されたキンバリ付近のダイヤモンド鉱山は、鉱山そのものが「黒蟻の巣のむらがり」と称されたほど、多数の出かせぎ黒人労働者を吸いよせたのである。三か月契約の黒人労働者が、常時平均して二万を数えた。ダイヤモンド・ラッシュには、ケイブ植民地の鉄道建設工事の急速な進捗もつけ加わったので、出かせぎ黒人不熟練労働者にたいする需要は、いっきよに高まった。当然のことながら、ケイブ植民地などの原住民政策は、この需要の急増にきわめて敏感に対応しており、原住民から小屋税を増徴することによって行政費を補うばかりか、黒人成年男子に出かせぎを余儀なくさせるといふ、一石二鳥の政策が、ケイブ植民地と周辺では、際限なく追求されてゆく。

いいかえれば、原住民居住諸地区を「労働と租税の貯水池」とする政策が追求されるのである。この貯水池から「従来よりもいっそう有益に水を流し出そうという欲求」が、原住民政策の主導力となる。その結果、「バストランドとケイブ植民地東部地方との原住民諸地区では、一八七七年までに、その黒人成年男子の大半が、主要収入源を現金か物品かによる賃金に依存せざるをえなくなり、それなくしては低水準の生存の維持さえも期待しえなかったと、自信をもって断定してよい。資料はその点をはっきりと確証しており、いかなる否定的反証をもゆるさない」。ド・キーヴィートの『南アフリカにおける帝国政府の要因』（一九三七年刊）は、ダイヤモンド鉱発見から金鉱発見直前までを研究対象として、ミグラント・レイバーが、すなわち十歳代後半から青壮年期を通して出かせぎをくり返す黒いプロレタリアートが形成される端緒を、余すところなく解明しており、ラント金山の労働者を論じるいまも、この研究成果を踏まえておかねばならない。

ただし、キンバリのダイヤモンド鉱山では、一八八八年に独占企業体「ド・ベールス台同鉱山会社」が設立された

ころには、労働力の補給はかなり安定していたという。ところが、ラント金山の労働力需要は、それよりもはるかに貪欲で、飽くことをしらない。アフリカ大陸南部各地から金山へ出かせぎに来た黒人労働者は増加したにもかかわらず、それでもなお、コスト削減を迫られた金山諸会社は、出かせぎ労働者の補給源の拡充を、トランスファール共和国政府に期待し要望した。

共和国政府が一八九五年に小屋税を二ポンドにまで増徴したことは、多少ともこの要望にこたえたものといえよう。しかし、その効果が思ったほどにはあがらず、金山の不満がさらにつづいたことは、ローズの「合同金山会社」の専務取締役ラッドが次のように述べたことからあきらかである。すなわち、黒人に出かせぎをうながすため「かれら〔共和国政府〕は、なにか適切で力づよい刺激策を試みるべきである。いいかえれば、原住民に労働税を課するなどの方法をもちいて、原住民にもまた、「白人」共同体の利益に寄与する割当てをになうことを余儀なくさせるべきであり、そうすれば、原住民もある程度まで働かざるをえなくなるであろう」と。

ここでいう労働税についても、ケイブ植民地に先例がある。年内三か月以上の間、居住地区の外へ出かせぎに出ない黒人成年男子に納めさせた、一〇シリングの税金ないしは罰金が、それである。ケイブ首相ローズは一八九四年ケイブ議会での法案審議にあたり「議員諸君が、もしも今後とも原住民をぶらぶら遊ばせておかならば、さらにまた、もしも原住民を文明の様式になじませるように訓練しないならば、議員諸君は、かれらを見どころある者とすることはできない」と演説した。⑥「原住民を文明の様式になじませる」(ローズ)といい、「原住民にも共同体の利益に寄与させる」(ラッド)というその論旨は、結局のところ、黒人が胃袋をしめあげるような絶対的飢餓を免れたうえでさらに税を納めるためには、いやでも出かせぎをくり返さざるをえない、そうした状況にまで黒人を追い込もうとする意図以外のなものをも意味しない。共和国政府にたいする金山側の要求は、小屋税増徴に加えてこうしてさらに労働税賦課へと際限なくすすむ一方、政府のこの要求への実質的な対応のしかたは、きわめて鈍重かつ不活発に見えたのである。

ここでさらに細部に立ち入らざるをえない。黒人労働者は、金山への出かせぎの往復を徒歩によっており、遠路しばしば数週間を要したばかりか、途中少なからぬ障害にはばまれた。そこに出かせぎ労働者奪いあいの状況が現われる。その状況を、ドクシ『南アフリカにおける産業上の人種差別』（一九六一年刊）は、次のように詳述する。

すなわち、黒人の出かせぎ労働者は、金山へ行く途中、ブーア人農業経営者から強奪されたり、労働者手配師の手にひっかけられたり、にせの警官からいたづらをされたり、そうした被害をこうむらざるをえなかった。賃金を懐中にして帰る黒人労働者を途中で待ちうけて奪う追いはぎは、ぼろもうけ仕事となる。（共和国の）その筋でさえも、黒人の持ち物を奪う誘惑を免れていたわけではない。一方、ブーア人農業経営者のなかには、農場を通り抜けようとした黒人労働者をつかまえて、通行に必要な許可を与えるかわりに、しばしば九か月の長期間にわたり、むりやり農場で働かせた者もいた。鉱山会議所は、三回めの年次報告（二八九一年）で、さらに次のように指摘した。「コマティ峽谷〔共和国東南部〕とクロコディル峽谷〔同西部〕におい

て、共和国政府の警官が『ネダーラント南アフリカ鉄道会社』お雇いの警官かが部署につき、通りかかった出かせぎ黒人労働者をひきとめ、鉄道建設工事のために強制的に働かせた」と。

こういった奪いあいのなかで、鉱山会議所は、契約中の出かせぎ労働者を確保し、その逃亡や離職を監視し防止する目的で、かねてからケイブ植民地で実施されて効果のあったパス（身分証明書）規制の導入を、共和国政府につよく要望した。会議所は、一八九四年から共和国政府に代表を派遣して交渉したが、政府は一八九四年後の一八九五年一月〇月にいたってもそれを制定せず、さらにその年一二月にもいぜんとして実施を宣言するにいたらなかったのである。のちにパス規制がようやく導入されてからでも、効果は不十分であった。ドクシによって、その点もつけ加えておこう。「パス制度は……別の弊害を生む途を開いた。「パス制度実施後」間もなく配布された報告によれば、「ブーア人の」警官は、出かせぎ中の黒人労働者からパスをとりあげて破棄してから、この黒人を労働者手配師に売り渡すか、いったんとりあげたパスを返すかわりに、この黒人が

ら罰金をとりたてるか、したものである。……その筋の悪習は、トランスファールに限らない。トランスケイ〔ケイブ植民地東部地方〕に住む黒人は、出かせぎの帰途、トランスファールとオレンジ自由国の境で、燻蒸消毒所係りの「ブリア人」警官からこずかれ、ぶたれたあげく、金山でやっとかせいだ賃金を消毒中に盗まれた、という悲痛な苦情を訴えている」^⑦。

出かせぎ往復途上の黒人労働者に加えられる妨害についての以上のような委細は、しかしながら、多少とも一方的な資料の宣伝臭を完全に免れているとはいいがたい。金山会社側も、鉱山会議所の補助機関として、「原住民補充協会」や「ヴィトヴァアタースラント原住民労働者〔補充〕協会」とのちに称される、労働者手配師の強力な大組織網を編成しているからである。それを十分に考慮すれば、双方からする出かせぎ労働者奪いあいの状況は、具象的に人に迫るものがある。すくなくともここで、かつてホブソンが『帝国主義論』（一九〇三年刊）に先立つ著作『南アフリカにおける戦争——その原因と影響』（一九〇〇年刊）に書いた次の鮮烈な一文が想起されてくる。「入手可能な黒人労働者

の大量供給源が現に存在するため、白人全住民は、適当なときには『暴力』に転じる方法までももちいて、黒人労働者を食いものにする寄生者の階級に、わけなく転化した」と。金山関係者に多いイギリス系エイトランダーたるとブリア人農業経営者たるとを問わず、白人全住民のあり方にかかわるこの鋭利な洞察は、今ではいっそう不動の重みを持つ。

しかしながら、出かせぎ黒人労働者の奪いあいのなかで、金山側の需要のほうがブリア人のばあいよりも無限に大きく熾烈であって、その欲求が出かせぎ労働者のモノブソニ（買い手による市場独占）を追求するにいたるほど非妥協的であったことに、課題を限定した本稿の力点がある。金山側から見れば、労働コスト削減の障害のすべてが一方的に共和国政府のせいとなる。共和国政府は、その労働者の供給源拡充策がきわめて不十分であるばかりか、妨害を黙認しており、パス規制の実施についても、鈍重かつ不徹底であり、そして最後に、酒類販売取締りもきわめて不十分で、すべてが労働コスト削減の障害となる。

酒類販売取締りについての要求は、黒人労働者の週末に

おける痛飲と泥酔にかかわる。その週末の痛飲は、金山における苛烈な労働条件と隔離宿舍の閉鎖性に起因する一般の現象ではあったが、金山会社側から見れば、もっぱら、労働強度の安定性を阻害して労働コストの削減を困難にする一因だったのである。

一例をあげると、一八九六年までによく産金を開始した深層鉦脈会社「ヘルトヘネイス深層金山会社」は、同年三月現在、黒人労働者一二〇〇名を必要としたにもかかわらず、実際に雇用しえた人数は半数の六〇〇名にすぎず、さらにそのうちのおよそ一〇〇名が、飲酒のため週初二日は労働不能状態におちいったのである。悪質のアルコール飲料の痛飲が黒人労働者を労働にたえがたくしたその比率は、このばあいでは一六%となるけれども、そのほか前後さまざまなばあいに、「一般に二五〜三〇%」とか、「おそらく二〇%」とか、「すくなくとも一五%」とか、「常時おそらく一二%」とかと、報告されている。このまぢまぢの評價によっても、金山労働者の異様な常態のおよそが推察されることであろう。

鉦山会議所は、黒人労働者への酒類販売を制限する法律

の制定を、共和国政府にくり返して要望した。共和国の国会も、黒人労働者の飲酒の抑制にかんする立法措置をたびたび講じたが、行政上の末端までの嚴重な取締りは、酒類販売利権もからんで、けっして容易ではない。

共和国のアルコール飲料専売利権は、一八八一年に年一万ポンドの利権料支払いを条件として与えられたネルマピウス某（ハンガリー生まれ）から持ち手をかえたのち、一八九二年にサミュエル・マルクス（ロシア生まれ）を重役とする一会社の手に移ったもので、この会社が一八九三年から九六年までに小売人に供給した酒類は年に三〇万ガロン、それが主として金山出かせぎ黒人労働者に売られたという。専売利権会社が不法販売に直接連累した証拠はあげられないにしても、会社代表が共和国政府のなかに送りこまれていたし、末端で取締りにあたる政府代理人が買収されていたことは推測にかたくな^⑩い。

こうして見てくると、出かせぎ黒人労働者をめぐり、補給源拡充についても、契約履行の確保についても、労働強度の維持についても、金山諸会社としては、共和国政府の末端にいたるまでの敏速で実質的な協力を得られず、労働

コスト削減の見透しはくらい。その苦情は、金山会社一般に共通したものと見えるが、「出費を一ペニーごとに油断なくきびしく見張るという必要条件」は、莫大な資本を大胆に投じながら、いまだに産金利潤をあげえない深層鉱脈会社のほうで、いっそう切迫した課題となり、苦情もより多数の出かせぎ労働者を必要とする深層鉱脈会社においていっそう強烈となる。労働コスト節減の困難は、もっぱら一方的に共和国政府の妨害と無能と腐敗のせいとなる。「有能な政府をもつことができれば、労働力は豊富となり、労働力が豊富となれば、賃下げの困難はなくなるであらう」と、その苦情をもっとも鋭角的に集約した「合同金山会社」専任技術顧問ハモンドは、鉱山会議所会頭で「ラント鉱山会社」社長のフィリップスとともに、現地における武装蜂起陰謀のほんらいの首謀者であった。

- ① 拙稿「南アフリカ金山の労働者——歴史的考察」神戸市外国語大学 気付『黒人研究』三四号（一九六八年三月）。
- ② Quoted in Ralph Horwitz, *The Political Economy of South Africa* (1967), p. 48.
- ③ Quoted in J. A. Hobson, *The War in South Africa: Its Causes and Effects* (1900), p. 231.
- ④ Cornelis W. de Kiewiet, *The Imperial Factor in South Africa*:

A Study in Politics and Economics (1937), p. 154, et passim.

- ⑤ Quoted in J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 233.
- ⑥ J. G. Lockhart and C. M. Woodhouse, *op. cit.*, p. 192.
- ⑦ A. P. Newton (ed.), *Select Documents relating to the Unification of South Africa* (1924), p. 134.
- ⑧ 'Vindex' (Rev. F. Verschoyle) (ed.), *Cecil Rhodes: His Political Life and Speeches, 1881-1900* (1900), pp. 371-390.
- ⑨ G. V. Doxey, *The Industrial Colour Bar in South Africa* (1961), pp. 53-54.
- ⑩ J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 292.
- ⑪ G. Blainey, 'Lost Causes of Jameson Raid', *loc. cit.*, p. 358.
- ⑫ J. S. Marais, *op. cit.*, pp. 25-27.
- ⑬ J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 233.

四

共和国政府のダイナマイト独占利権政策は、産金コスト第二種目にかかわる苦情の対象である。その苦情は、のちの一八九八年一二月にも盛り上がり、ついには戦争を誘発する危機の醸成に利用されるとはいえ、侵入事件前でも、爆発点近くにまで鬱積していたのである。

共和国政府のダイナマイト製造販売独占利権は、ラント金主鉱脈発見の翌年、リップパートによっていち早く獲得される。ハンブルク生まれのユダヤ系ドイツ人リップパート

は、そのころダイヤモンド独占企業体「ド・ベールス合同鉱山会社」合併設立に融資を与えたこともある手広い金融業者である。その掌中におさまったダイナマイト独占利権は、のち争奪のまとなり、各国系資本入り乱れた暗闘のすえ、一八九四年、共和国首府プレトリアに創設された独占体「南アフリカ爆薬会社」に吸収される。

この会社は、額面一ポンド株四五万株をもって名目資本とするもので、その半分に近い二二万株は、起業者「ノーベル・ダイナマイト・トラスト」によって払い込まれ、二万五千株は、ほんらいの利権契約の解消とひきかえに、リップパートに贈られ、一八万二千株は、リップパートからひきついで第二次利権契約を解消した代償として、フランス系会社に贈られ、最後に二万二千余株が、サーヴェイス業務の代償という名目的理由で、ドイツ人弁護士ゴバート博士という實在不明の人物に贈られたのである。

この会社の重役会議には、ハンブルクの起業者「ノーベル・ダイナマイト・トラスト」の取締役マックス・フィリップが、プレトリア常駐の同名の子息やネダーラント銀行の代理人でフランス系第二次利権会社の専務取締役であつ

たフォルストマンとともにくわわっているほか、共和国の国会議員で大統領政府の閣僚にあたるブーア人ヴォルマランスもそれにつらなる。この利権会社が、大統領政府と結託した「ノーベル・ダイナマイト・トラスト」の子会社であることは明瞭である^①。

ただし、共和国政府と「ノーベル・ダイナマイト・トラスト」との密着した事業運営は、巧妙で複雑をきわめ、買収の諸事例をさぐってみたところで、容易には見きわめがつかない。いったい、当時のラント金山は世界のダイナマイトのおよそ半分を消費したなどといわれるが、正確とはいいがたい。「南アフリカ爆薬会社」の大規模なダイナマイト工場は、ヨハネスブルフ東北郊外モッダーフォンテインに建設中で、一八九八年まで完成せず、その間、ダイナマイトは、共和国政府の許可により、第10表のとおり、ドイツから大量に輸入されたのである。そのうえ、価格は、ドイツで一ケース二一シリングであるものが、ヨハネスブルフでは八七シリングもしており（一八九五年）、その莫大な超過利潤が、政府と利権会社との巧妙複雑な結託関係により双方にたっぷり吸収されたことは、たとえば「一般鉱

第10表 ドイツのダイナマイト輸出高
(単位トン)

年	総輸出高	南ア向け輸出高	%
1893	1,723	530	31
1894	3,363	2,148	64
1895	3,979	1,569	39
1896	4,671	2,746	59
1897	3,632	1,426	39
1898	3,135	862	28
1899	3,248	1,082	33
1900	2,808	214	8
—	—	—	—
1904	3,233	420	13

Hermann Schultze, *Die Entwicklung der chemischen Industrie in Deutschland seit dem Jahre 1875* (1908), pp. 227, 229.

山金融会社」専務取締役アルビュの次の証言によつてもうかがわれるのである。

すなわち「ノーベル・トラストはダイナマイトを共和国政府に売り、政府はそれをダイナマイト工場に売り、ふたたびノーベル・トラストに売りもどす。それゆえ、ノーベル・トラストがダイナマイトをノーベル・トラストに売る。かれらはその間で双方が利益を収めるようにつとめる」と。ラント金山におけるダイナマイトの使用は、こうして共和国政府と独占利権会社との結託關係に吸収される莫大な

超過利潤を負担するものである。ラント金山会社のそれにかんする苦情は一般的に強烈であつたにしても、深層鉱脈会社のほうには、ダイナマイトはかくべつ高価なものにいついた。露出鉱脈会社はやわらかい酸化層の岩石から採鉱しており、セリグナイト爆薬の比較的小量の出費負担でこと足りたが、深層鉱脈会社のばあいそうはゆかない。深層鉱脈会社はかたい岩盤を処理しなければならず、そのかたさは、たとえばオーストラリア金山よりも三五%だけよいな爆薬を必要としたほどである。

産金総コストのなかでダイナマイトの占める割合は一二%ないし二〇%ともいい、八・六%などともいう。評価のこの挿れには理由がある。露出鉱脈会社では総コストのおよそ三分の二が採鉱に、三分の一が地表の処理所に割り当てられたのにならして、たいいていの深層鉱脈会社は、一八九五年現在なお坑道掘進中で、碎鉱所や青化法処理所など地表設備を操業するにいたらず、コストはほとんどすべてら深層坑道掘進に注入されており、地下深層のかたい岩盤の処理に大量のダイナマイトが消費されていたから、総コストのなかでダイナマイトの占める割合はよけいに大きな

ものであった。^④

ダイナマイト独占利権は、多額の出費のもとで苦闘中の深層鉱脈会社のほうに、こうして、いっそうきびしい重圧となつてのしかかった。そのうえ、深層鉱脈会社が近い将来に大量産金を開始すれば、高価なダイナマイトをますます大量に消費しなければならぬ。ダイナマイト独占利権がまがいの苦情の対象といえないことは明瞭である。共和国政府と密着して超過利潤を分けあう独占利権会社が、さらに共和国財政融資上の見透しから「共和国の独立を支える隅石」と見られてゆくその反対側で、この「ハンブルクのシャイロック一味」に向けられた苦情の声は、ますます尖鋭となる。

さて、共和国の「独立の隅石」としての独占利権会社には、もうひとつ「ネダーラント南アフリカ鉄道会社」がある。共和国政府と密着したこの鉄道会社は、産金コスト第一の三種目石炭などにかかわる苦情の対象である。

鉄道の建設・経営は、ケイプ植民地とナタルにおいては、いずれも植民地自治政府の直営であったのにならして、トランスファール共和国政府は、営利会社に独占利権を与え

る政策をとつた。独占利権の条件はとうぜん政府にきわめて有利なものであり、会社株配当金六%の支払い保証とひきかえに、政府は会社株一万四千株の三分の一をこえる五千余株を所有するほか、会社収入のなかから運営資金と株式債券の配当金とをさし引いた残額——いわゆる超過利潤のじつに八五%を政府の収入とする条件である。

金主鉱脈発見の翌年、この条件で鉄道利権を得た「ネダーラント南アフリカ鉄道会社」は、創業資本の大部分をドイツ系資本の優越するシンディケートから得たが、経営陣主力はオランダ人を迎えてかため、重役会議を構成する七名のうち四名までが、そのうち専務取締役は二名ともに、オランダ人である。この会社の高運賃は悪評たかく、その理由として、鉄道建設費、車輛・資材の購入先、経営陣の運営費などを、ここに詮索するには及ぶまい。なによりも株主と政府のために、会社が超過利潤を追求したことを、指摘するだけで十分であろう。

会社が最初に（一八九一年）完成した鉄道は、ラント東方のスプリンクスからヨハネスブルフをへてラント西端のクリューヘルズドルフにいたる五一マイルの軽便鉄道であ

る。金山が蒸気力製造に必要とした大量の石炭は、ラント東部のボクスブルフ炭坑などラント近辺の諸炭坑からこの鉄道によって輸送されることになったが、その運賃は、共和国政府と密着した鉄道会社にとっては「価値たかい乳牛」——ドル箱である一方、そのためかくべつ高価な石炭を、金山会社は消費しなければならなかったのである。

鉄道会社の幹線デラゴア湾線の問題は、さらに重大である。共和国政府は、一八九二年、ロンドン「ロスチャイルド商会」から二五〇万ポンド借款の入手に成功し、鉄道会社もその恩沢をうけて、幹線デラゴア湾線の難工事を一八九四年一〇月までに完成させた。デラゴア湾線は、ヨハネスブルフをポルトガル領デラゴア湾岸の良港ロレンソ・マルケスに結ぶ鉄道線であつて、地図を一見して明瞭であるとおり、ヨハネスブルフと諸海港とを結ぶ鉄道線のなかでも、最短距離の鉄道線であるばかりか、イギリス領の影響をうけず、したがってイギリス帝国の包囲を逃れうる最後の唯一の主要通路であるから、共和国政府にとっては、財政上の意味ばかりか、その独立上の戦略的意義において、はかりしれない重要性をもつ。ダイナマイト独占利権とな

らんで、鉄道会社が「独立の隅石」といわれたわけである。鉄道会社は、このデラゴア湾線の大部分をしめる共和国内線三四一マイルを所有・経営するほかに、ケイプ線の共和国内線五一マイルとダーバン線の同じく一七八マイルとを所有・経営する。その運賃は極度に政治的に決定されており、そのもつとも顕著なケイプ線共和国内線運賃の異様な高額(第11表*印)は、ケイプ植民地自治政府当局の低運賃による鉄道競争政策(第12表*印)に対抗してデラゴア湾線を保護するための、いわば激甚な関税競争の結果である。^⑤

ラント金山においては、こうして、近辺炭坑の石炭にしても、海外から輸入される鉾山資材にしても、ケイプから輸入される食糧にしても、いずれも高価なものについて。共和国政府と密着した鉄道会社が、エイトランダー商工業社会の強烈な憤慨をまねき、「クリューヘル主義」の悪名と同一視されたのも、あるいは自然のなりゆきであろう。そして、いまだに産金利潤を生みだしていない深層鉾脈会社にとっては、共和国の鉄道利権政策も、コスト削減を困難ならしめる障害であつたことに間違ひはない。

第11表 海港連結鉄道3線の共和国内線の運賃表
 （「ネダラント南アフリカ鉄道会社」1897年）

線	トン当りマイル当り運賃（ペンス）		
	通常貨物	中間	粗貨物
ケイブ線（共和国内51マイル）	7.7	7.7	7.7*
ダーバン線（同上178マイル）	5.06	3.82	3.26
デラゴア湾線（同上341マイル）	4.27	3.69	2.54

第12表 同上3線の共和国外各植民地内線の運賃表

線（植民地政庁）	トン当りマイル当り運賃（ペンス）		
	通常貨物	中間	粗貨物
ケイブ線（ケイブ植民地）	2.78~2.33	2.0	1.3**
ダーバン線（ナタル）	3.04	3.04	1.94
デラゴア湾線（ポルトガル領）	4.07	3.53	2.44

J. S. Marais, *op. cit.*, pp. 39-40.

深層鉍脈会社と露出鉍脈会社のコスト負担にかかわる利害関係は、たんなる程度上の違いにとどまらない。露出鉍脈会社には有利で、深層鉍脈会社には不利な問題がほかにある。一八九五年六月現在、利潤をあげ配当金を支払う露

出鉍脈会社の半分は採鉍賃借権により採鉍しており、採鉍賃借権一モルヘンにつき年一〇シリングという課税を負担したはずである。それゆえ、もしこの課税が嚴重に徴集されるならば、もっとも富裕な三社だけでも、計一六万ポンドに近い税をこのときまでに納めていなければならぬ。ところが、それまでの九年間に実際に三社が納めた税額は、一千ポンドをわずかに越えるにすぎず、これでは〇・七％というまったく名目的な納税にすぎない。富裕な露出鉍脈会社がクリューヘル大統領政府からきわめて有利な便宜を与えられたことは、当時としては、宣伝する価値もなかったし、口外する必要さえなかったことであろう。当時としては、露出鉍脈会社においてのみ使用されたシアン化物や水銀といった化学薬品の負担する輸入従価税がきわめて安かったことも、さらにその一例であろう。

ところが、深層鉍脈会社には、きわめて不利な条件が加わっていた。ベヴァールプラーツェンの問題がそれである。ベヴァールプラーツェンは、ほんらい一般に貯蔵所の意味であって、金山の貯水所として、または選鉍くずの堆積捨て場——いわゆるぼた山として、利用された土地をいう。

その地面利用権は、採鉱権の六分の一という安い賃借料で、露出鉱脈会社によって保有される一方、その地下採鉱権は共和国政府の財産として保留されたままであり、深層鉱脈会社の採鉱権域のまんまに、ないしはその境界に接しているばあいでも、深層鉱脈会社による地下採鉱申請は、許可されなかったのである。ベヴァールブラーツェンは、深層鉱脈会社の有望な将来に暗雲を投げかける一問題であった。^⑥

以上によって、共和国クリューヘル大統領政府の緩慢なときには妨害を黙認する出かせぎ黑人労働者対策、それにくわえて、ダイナマイトと鉄道の独占利権政策などが、産金コスト節減を困難ならしめる過重な負担として、ラント金山一般に共通する苦情の対象としての外観を呈したにもかかわらず、露出鉱脈会社と深層鉱脈会社の利害関係は、けっして同様のものではなく、程度上いちじるしい開きがあるばかりか、ときにはさらに対立さえしていたことが、明らかとなった。露出鉱脈会社に苦情はあっても、それは何よりも高い利潤と疑惑をもたれるほどの恩恵によって緩和されるであらう。

- ① J. A. Hobson *op. cit.*, pp. 88-91.
- J. S. Narais, *op. cit.*, pp. 27-31.
- ② G. V. Doxey, *op. cit.*, p. 43.
- ③ J. A. Hobson, *op. cit.*, p. 91.
- ④ G. Blainey, 'Lost Causes of the Jameson Raid', *loc. cit.*, pp. 356-357.
- ⑤ J. S. Narais, *op. cit.*, pp. 33-41.
- ⑥ G. Blainey, *loc. cit.*, pp. 359-360.

むすび

ラントでは、露出鉱脈が将来かりに掘りつくされたにしても、深層鉱脈のほうには、低品位ではあるがほぼ均質の鉱石が切れ目なく大量に蔵されている。この深層鉱脈からの大量採鉱によって、理想的な大規模産金が結局のところは促進されるであらう、というのが、ラント深層鉱脈金山の早期開発を指導したアメリカ人鉱山技師たちの技術的見透しである。「合同金山会社」技術顧問ヘモンドが「わが金山は、はなはだ的確な意味で産金工場である」と断定したのも、大規模な、トン当り低いコストによる、大量採鉱の特色を強調したものである。

それゆえ、政府の効果的な協力さえあるならば、黑人出

かせぎ労働力とダイナマイトと石炭と輸入資材とからなるコストは十分に切りつめられ、総コストは、たちまち一五％ないし二〇％がた切り下げられよう。ところが、クリューヘル大統領現政府のかもしれない政策環境のなかでは、深層鉱脈二大会社の大胆な資本投下が生みだすはずの高利潤は、現に損失に転化されるばかりである。ここに、クリューヘルによる金山の略奪などという、苦情の核心がある。

「ラント鉱山会社」社長フィリップスが、事件後の一八九七年の証言で、「私やほかの人のびとの関係する多くの会社が、その後も採算がとれそうになかったのは、われわれが努力しなかったからではなく、悪い政府に統治されていたからだ」と述べたのも、同様にして苦情の核心を表明したものである。

こうして、蜂起と侵入の共謀にかかわる経済的動機に、かなり接近することができた。残る一件、金山株ブームとの関連を論じて、結論を急ごう。いまだに産金利潤をあげていない二大深層鉱脈会社が、一八九五年中にひねりだした収益は、一部採鉱権を暴騰した価格で売るとか、とりわけ、金山株ブーム市場で株式投機をするとかで、取得され

たものであった。

ロンドンをはじめとするヨーロッパ株式市場において、一八九四年八月にはじまった金山株ブームは、二回めのいわゆる「カップ・ブーム」で、たっぷり一三か月もつづく。その間に、露出鉱脈金山の株価がはねあがったことはいうまでもないが、それよりもいっそう投機的な金山株は、さらに急速に暴騰したのである。ブームのおよその頂点にあたる一八九五年九月末日において、高配当金山会社七社の市場株価合計一七〇三万ポンドにくらべて、深層鉱脈二大会社の株価は、合計してじつに二六六〇万ポンドにのぼると評価された。輩下諸会社が「一社といえども産金利潤をあげていない時点においてである。

この投機による二大会社の莫大な収入は、想像にかたかない。それについて「そのころ、きわめて大胆にふるまった楽道家でさえも、最優秀金山会社が株価のこのような暴騰を正当に弁明しうるにいたるまでには、今後長年月を要するにちがいないと、告白せざるをえなかったものである」という。こう述べたのは、当時ヨハネスブルフの英語新聞『スター』の編集長であったハミルトンの、後年の手

記であるが、ハミルトンが当時共謀の渦中でしばしば接触した人物の関係からみても、この一文は、二大会社の株式投機による莫大な収益をかなりするどく示唆するものではないか。^①

のちに、侵入事件がこの投機活動との関連において論じられたとしても、別にふしぎはない。しかし、事件後の帝國議會査問委員会（一八九七年）において、著名な急進主義者の自由党議員ラブシェアが、この謀議は「資本に過大な名目的価値を与えて会社を創設し、それによって投資者大衆から財産をまぎあげてきた人びと」を首謀者とするものだと主張したばかりか、ローデシア勅許状会社株の市場になぐりこみをかけるためたくらみだ、と述べるにいたって、その性急な攻撃の狙いは、的をはずれてしまったのである。^② バイトやローズによる勅許状会社株のさかんな売りは、宣伝より貧弱なローデシア鉱山から主力を引きあげて、ラント地下深層金山に傾注するためとみられるし、さらに共謀の資金を調達するためであった、とみるのが穏当ではないか。

関連の要点は、かえって金山株ブームの崩壊のなかに露

呈されるであろう。産金利潤にかかわらぬ投機収入源は、いずればふさがる。一八九五年一〇月以降、金山株はつぎつぎと値下がりををはじめた。ハミルトンの手記は「金山株相場は、一月よりまえのある時点において頂点に達し、市場ははなはだ脆弱となっていた。……こういった株価暴騰のばあいには、必然的な随伴物として、いちかばちかの純然たる投機筋が群がっており、そのギャンブルのぐらつきは、なにか冷静な価値計算にはもとづかず、投機元縮めの活発だがはらはらする想像力に依存した。むろん、おそかれ早かれ、そうならざるをえなかったのである」という。この一節には、かくべつ目新しいものはないが、投機ブームはいずれは崩壊する。そして、一〇月以降ブーム崩壊期において、とりわけ深層鉱脈会社の株価は、第13表の「ラント鉱山会社」株の相場変動に見えるとおり、露出鉱脈高配当会社（同表のとくに「ロビンソン」）のばあいよりもいっそう顕著な暴落となり、クリスマスまでに半値に近づいたほどである。莫大な資本を大胆に投下しながらいまだに産金利潤をあげない深層鉱脈二大会社は、投機による収入源もまた皆無となり、いまや八方ふさがりの苦境

地下深層金山を息づまらせる過重な重荷を軽減させることができようし、代わって金山に好意ある政府が樹立され

ちかばちかの冒険^④と見たホブソンの目には、大きくなる

におちいる^③

そこで、早急にクリューヘル大統領政府を転覆させれば、

ば、ヨーロッパ金融投機筋の信用をいっきよに回復させる

第13表 ラント金山株価の変動 (1895年1月～1896年2月)

年 月 日	深層鉱脈1社	露出鉱脈2社	
	ラント鉱山会社	ラントフォンテイン	ロビンソン
1895年1月5日	21/6	24/-	£ 7 ⁵ / ₈
1月12日	21	22/6	7 ³ / ₄
2月2日	20 ³ / ₈	23/-	7 ¹ / ₂
3月30日	27 ⁵ / ₈	40/9	8 ³ / ₄
6月1日	29 ¹ / ₄	41/6	8 ⁷ / ₈
6月15日	32	45/-	9
6月29日	31 ³ / ₄	46/-	9 ⁵ / ₈
7月13日	34 ³ / ₄	£ 2 ¹⁵ / ₁₆	9 ³ / ₄
7月27日	33 ¹ / ₄	3	9 ⁵ / ₁₆
8月31日	38	4	11 ¹ / ₈
9月21日	40 ³ / ₄	4	11 ¹ / ₈
10月5日	41 ³ / ₄	3 ³ / ₁₆	10 ³ / ₄
10月19日	36 ³ / ₄	3 ⁹ / ₁₆	10 ¹ / ₈
11月9日	30	2 ¹ / ₂	9 ⁵ / ₈
11月30日	27 ¹ / ₄	2 ³ / ₄	9 ³ / ₄
12月28日	22 ¹ / ₄	2 ³ / ₈	9 ¹ / ₁₆
1896年1月11日	24 ¹ / ₈	2 ⁹ / ₁₆	9 ¹ / ₂
2月15日	28 ³ / ₄	2 ¹⁵ / ₁₆	9 ⁵ / ₈

Vincent Harlow, 'Sir Frederic Hamilton's Narrative of Events relative to the Jameson Raid', *English Historical Review*, vol. lxxii (1957), p. 304.

いはない。

蜂起と侵入によるクリューヘル大統領政府転覆計画は、深層鉤脈大規模採鉤にもとづく産金利潤と証券市場における思惑買いの収益とから成る二重の莫大な利得を保証するであろう。クリューヘル大統領打倒の謀議は、ラント金山深層鉤脈諸会社を折半独占する「ラント鉤山会社」と「合同金山会社」との、多額の資本を投下しながら苦境に立たされたところから立案された、それじたいがひとつのギャ

ンプルであって、その経済的動機は疑いえないものである。それが本稿の結論である。

- ① Vincent Harlow, 'Sir Frederic Hamilton's Narrative of Events relative to the Jameson Raid', *loc. cit.*, p. 292.
- ② Jean van der Poel, *op. cit.*, p. 218, et passim.
- ③ G. Blainey, 'Lost Causes of the Jameson Raid', *loc. cit.*, p. 361.
- ④ J. A. Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism* (1928), p. 269.

(神戸大学文学部助教授)

The Jameson Raid and Two Big Companies
of *Rand* Gold Mines

by

Shohachiro Ichikawa

The case of the Jameson Raid, known with the case of the congratulatory telegram of Kaiser Wilhelm II to President Kruger, was that of the conspiracy both for the armed uprising to overthrow the President Kruger's administration and for the Raid in support. Though this conspiracy failed too quickly, it was the one that was drafted to make as chief leaders, without doubt, participants of the two big companies in the gold mine and moreover was promoted by the gift of conveniences and instructions by the veiled colonial office of the empire; the Raid was recollected as a prelude of the Boer War four years after its failure.

This article explains the managing conditions of the gold mines and the motive of the conspiracy of two big companies, the genuine leader of the conspiracy.